

三井住友・ 中小型株ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

第 21 期

決算日 2024年9月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2003年9月30日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主として、日本の取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株に投資を行います。■組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行います。■株式の組入比率は、高位を基本とします。ただし、企業価値と比較して割安度が高いと判断される企業が減少した場合等には、組入比率を低下させることがあります。
組入制限	■株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・中小型株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税金 分配	騰落 率	騰落 率	騰落 率		
17期 (2020年9月25日)	円 36,320	円 200	% 4.7	870.50	4.3	% 98.2	百万円 9,828
18期 (2021年9月27日)	45,178	200	24.9	1,055.78	21.3	98.5	8,314
19期 (2022年9月26日)	39,190	200	△12.8	972.27	△7.9	97.5	6,202
20期 (2023年9月25日)	45,508	200	16.6	1,215.36	25.0	97.6	6,774
21期 (2024年9月25日)	50,352	200	11.1	1,354.56	11.5	98.4	6,722

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株式組入率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2023年9月25日	円 45,508	% —	1,215.36	% —	% 97.6
9月末	45,113	△0.9	1,197.84	△1.4	96.5
10月末	43,160	△5.2	1,165.92	△4.1	97.2
11月末	46,206	1.5	1,218.53	0.3	98.6
12月末	46,919	3.1	1,230.25	1.2	98.4
2024年1月末	48,590	6.8	1,281.57	5.4	97.8
2月末	48,790	7.2	1,323.43	8.9	98.8
3月末	50,356	10.7	1,376.26	13.2	96.4
4月末	49,746	9.3	1,360.25	11.9	97.2
5月末	49,151	8.0	1,360.99	12.0	97.3
6月末	51,320	12.8	1,384.82	13.9	98.2
7月末	51,586	13.4	1,397.09	15.0	99.3
8月末	50,915	11.9	1,362.11	12.1	99.6
(期末) 2024年9月25日	50,552	11.1	1,354.56	11.5	98.4

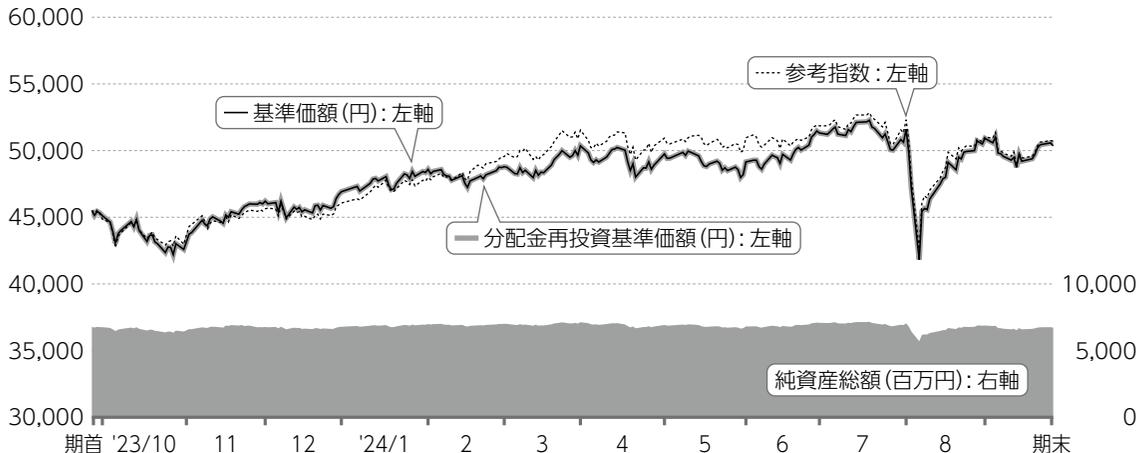
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	45,508円
期末	50,352円 (既払分配金200円(税引前))
騰落率	+11.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株を主要投資対象とした運用を行いました。組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行いました。

上昇要因

- SWCC、栄研化学、JBCCホールディングスなどの株価が上昇したこと

下落要因

- イリソ電子工業、三和油化工業、クリーク・アンド・リバー社などの株価が下落したこと

投資環境について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

国内中小型株式市場は上昇しました。

期初から10月下旬にかけては軟調に推移したものの、11月以降は、企業の好調な業績や株主還元強化などを好感し上昇しました。2024年に入っても、米ドル高・円安の進行、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展期待などから海外投資家を中心とした買いにより上昇基調は継続しました。

4月以降は、日米の金融政策修正への懸念や中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しが影響し、一定のレンジ内での動きとなりました。夏場以降は、乱高下す

る展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と総裁の発言により追加利上げへの警戒感が高まり、加えて米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、8月上旬には記録的な大幅下落に転じました。

その後は、米国景気に対する過度な警戒が和らいだことから急速に反発しました。

ポートフォリオについて(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

株式組入比率

期を通じて90%以上で推移させました。

業種配分

個別銘柄選定の結果、サービス業の組入比率を引き下げるとともに、電気機器、小売業の組入比率を引き上げました。

個別銘柄

九電工、芝浦機械、シークスなどを売却した一方、シュッピン、ダイダマン、扶桑化学工業などを買い付けました。運用基本方針通り、企業取材等の企業調査・分析によって推計した「企業価値」に基づいて「目標株価」を算出し、その価格に対して割安な銘柄に投資しました。

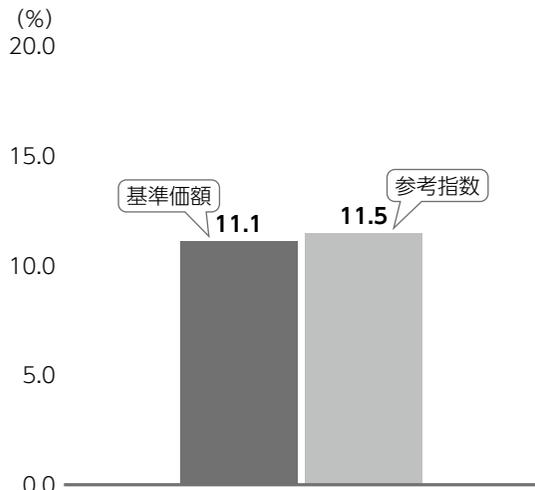
ポートフォリオの特性

期末のサービス業、情報・通信業の組入比率がそれぞれ18.6%、19.9%(株式評価総

額に対する比率)であるなど、内需敏感業種・銘柄を中心としたポートフォリオとしています。

ベンチマークとの差異について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第21期
当期分配金	200
(対基準価額比率)	(0.40%)
当期の収益	200
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	40,352

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

株式市場は当面、米国をはじめ世界景気の動向や、日米金融政策および為替市場の先行きを見極めようとする見方から、レンジの動きになると予想します。ただし目先は、内外経済指標や日米金融当局の発言などを受けて、為替相場の先行きを巡る思惑が交錯するなどして、株式市場の値動きが

荒くなる場面もあると想定します。

個別銘柄に目を向けますと、引き続き割安な水準に放置された銘柄が多く見受けられます。目先の物色動向に左右されないよう、業績動向に加え、「企業価値」に基づいたバリュエーション(投資価値評価)を特に注視しながら銘柄選定を行います。

3 お知らせ

約款変更について

- デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日:2023年12月22日)

三井住友・中小型株ファンド

1万口当たりの費用明細(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	789円	1.643%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は48,022円です。
(投信会社)	(368)	(0.767)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(368)	(0.766)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(53)	(0.109)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	30	0.062	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(30)	(0.062)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	3	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(3)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	821	1.710	

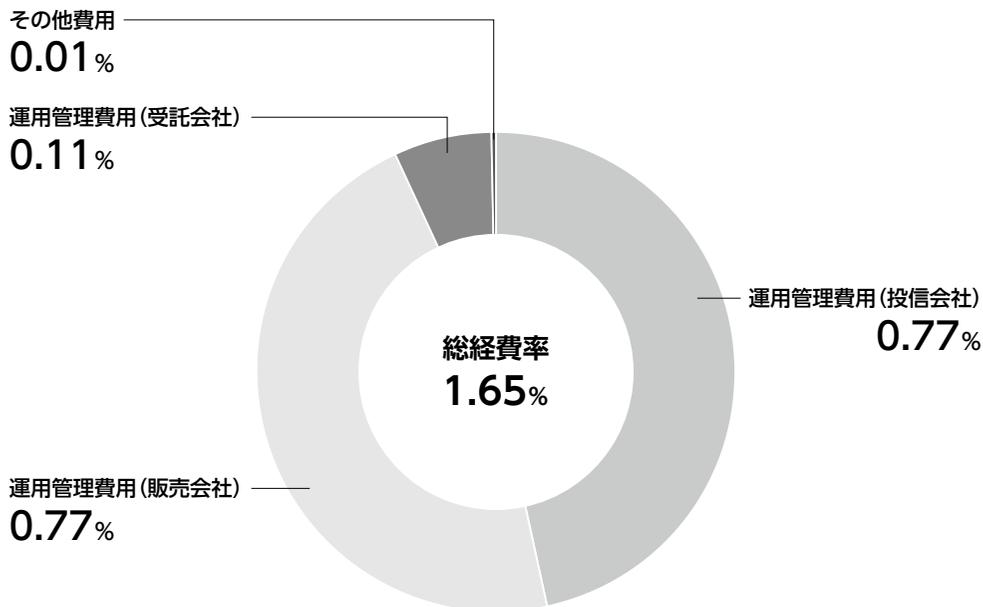
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.65%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,794.3 (125)	千円 2,642,311 (-)	千株 1,754.2	千円 3,295,649

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,937,961千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,750,841千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.87

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	B	B/A	C	D	D/C
株 式	百万円 2,642	百万円 295	% 11.2	百万円 3,295	百万円 361	% 11.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 55

三井住友・中小型株ファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,251千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	468千円
(c) (b) / (a)	11.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年9月25日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
建設業 (5.5%)				
ウエストホールディングス	32	28	73,136	
コムシスホールディングス	28.5	26.5	84,058	
東鉄工業	31	20	68,200	
日本道路	—	13.5	23,328	
ライト工業	34	15	32,085	
九電工	20.5	—	—	
ダイダシ	—	29	86,159	
食料品 (—)				
オカムラ食品工業	0.7	—	—	
繊維製品 (2.8%)				
富士紡ホールディングス	19	18.5	84,082	
セーレン	43.5	38	102,980	
化学 (9.7%)				
A I ロボティクス	—	1.4	2,464	
三和油化工業	18.5	24	52,152	
旭有機材	22.5	14.5	58,797	
恵和	24.5	42.5	45,645	
扶桑化学工業	—	22	86,020	
日油	11	25	60,800	
太陽ホールディングス	26.5	24.5	90,650	
東洋合成工業	3.5	4	31,600	
メック	12.5	—	—	
J C U	10.5	19.5	67,372	
藤森工業	14	—	—	
ニフコ	19.5	22	80,366	
バルカー	—	19	64,220	
医薬品 (2.0%)				
栄研化学	40	29	68,469	
ダイト	30.8	29	66,526	
ゴム製品 (2.2%)				
ニチリン	26	20	68,000	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
フコク		51	46	79,350
ガラス・土石製品 (0.7%)				
フジインコーポレーテッド	18.5	18.5	43,530	
非鉄金属 (1.4%)				
S W C C	37	17	93,330	
金属製品 (3.7%)				
トーカロ	48	56	103,544	
横河ブリッジホールディングス	28.5	26.5	70,251	
パイオラックス	30	29	68,324	
機械 (7.5%)				
芝浦機械	20.5	—	—	
ジェイ・イー・ティ	3.9	—	—	
ホソカワミクロン	22.5	15	61,425	
帝国電機製作所	24	25.5	68,926	
新東工業	—	16.5	16,384	
アネスト岩田	—	25	33,375	
ダイフク	33.5	25	68,887	
鈴茂器工	22	—	—	
アマノ	—	20	84,380	
マックス	—	20	71,400	
スター精密	51	46.5	88,768	
電気機器 (7.9%)				
マブチモーター	—	30	66,765	
M C J	—	56	84,336	
イリソ電子工業	21.5	19.5	50,388	
オブテックスグループ	22.5	22	35,662	
スタンレー電気	25	36	98,622	
日本セラミック	5.5	25.5	64,515	
図研	16.5	20	72,700	
カンオ計算機	25	13	15,515	
芝浦電子	9	10	34,250	
輸送用機器 (1.3%)				
フタバ産業	—	37.5	26,887	

三井住友・中小型株ファンド

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
太平洋工業	63	44	62,392
精密機器 (0.9%)			
日本エム・ディ・エム	88	—	—
ナカニシ	23	22	57,376
その他製品 (2.6%)			
フジシールインターナショナル	—	29	71,688
オカムラ	45.5	49.5	100,237
陸運業 (0.2%)			
サカイ引越センター	14	6.5	16,315
情報・通信業 (19.9%)			
NECネットエスアイ	47.5	32.5	87,100
システナ	—	225	83,475
デジタルアーツ	—	8.5	41,267
グロースエクスパートナーズ	—	0.6	918
ソフトクリエイトホールディングス	39	34	60,996
GMOペイメントゲートウェイ	2.7	2.7	24,561
アドバンスト・メディア	33	82	91,266
デジタル・インフォメーション・テクノロジ	49	50	99,750
ダブルスタンダード	23	—	—
ベイロール	62	—	—
クレスコ	33	65	89,050
TDCソフト	48.5	83	102,422
フューチャー	69	55	97,020
S B テクノロジ	34	—	—
アイティフォー	78	68	94,792
インテリジェント ウェイブ	24	—	—
AVILEN	0.5	—	—
アルゴグラフィックス	20	17	88,060
ファイバークラウド	—	29	30,015
アルファポリス	21.5	14	33,180
D T S	26	16	63,840
シーイーシー	50	28	52,192
富士ソフト	15	—	—
N S D	34	29	89,900
J B C C ホールディングス	44	19.5	85,410
卸売業 (4.5%)			
あいホールディングス	30	27	64,449
ダイワボウホールディングス	—	26	70,499
グリムス	9	38	102,942
日本ライフライン	52	47.5	58,235
シークス	55.5	—	—
小売業 (5.9%)			
まんだらけ	—	80	33,200

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
サンエー	14	26	66,768
コメ兵ホールディングス	—	17	70,210
クオールホールディングス	22	—	—
ビックカメラ	39.5	39	60,723
物語コーポレーション	19.5	19	70,775
シュッピン	—	74.5	88,953
その他金融業 (1.4%)			
プレミアグループ	43.5	42.5	90,227
不動産業 (1.3%)			
ティーケーピー	—	53.5	83,941
サービス業 (18.6%)			
オープンアップグループ	53.5	49	102,949
コシダカホールディングス	67.5	80	81,920
学情	46	48.5	85,990
総合警備保障	91.2	97.5	101,156
アウトソーシング	61	—	—
ジャパンストレスキューシステム	92	—	—
ライク	39	—	—
アスア	—	6.7	4,556
バンフィックネット	25.5	24	29,496
プレステージ・インターナショナル	74	51	37,230
シーティーエス	78	65	55,055
日本空調サービス	63	63	66,528
早稲田アカデミー	28	26	41,210
クリーク・アンド・リバー社	42.5	34	50,694
エフアンドエム	15	15	24,150
フルキャストホールディングス	29	—	—
イー・ガーディアン	23	—	—
ジャパンマテリアル	14	—	—
I B J	—	72	51,552
ベルシステム24ホールディングス	69	67.5	103,207
カーブスホールディングス	38	43	32,379
リログループ	62	54	101,007
T R E ホールディングス	54.5	53.5	86,295
メイテックグループホールディングス	40.5	30	97,770
船井総研ホールディングス	25	32.5	77,447
合計	株数・金額 3,387.8	千株 3,552.9	千円 6,613,368
	銘柄数<比率>	99銘柄	101銘柄 <98.4%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2024年9月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 6,613,368	%
コール・ローン等、その他	219,582	3.2
投資信託財産総額	6,832,950	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,832,950,694円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	119,328,383
株 式 (評 価 額)	6,613,368,650
未 収 入 金	90,672,161
未 収 配 当 金	9,581,500
(B) 負 債	109,987,286
未 払 金	3,598,192
未 払 収 益 分 配 金	26,703,660
未 払 解 約 金	22,849,125
未 払 信 託 報 酬	56,647,548
そ の 他 未 払 費 用	188,761
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,722,963,408
元 本	1,335,183,018
次 期 繰 越 損 益 金	5,387,780,390
(D) 受 益 権 総 口 数	1,335,183,018口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	50,352円

※当期における期首元本額1,488,692,038円、期中追加設定元本額234,799,963円、期中一部解約元本額388,308,983円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年9月26日 至2024年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	162,126,962円
受 取 配 当 金	162,076,993
受 取 利 息	61,568
そ の 他 収 益 金	4,600
支 払 利 息	△ 16,199
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	575,802,204
売 買 益 損	1,101,020,433
売 買 損 益	△ 525,218,229
(C) 信 託 報 酬 等	△ 112,713,132
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	625,216,034
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	875,003,801
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,914,264,215
(配 当 等 相 当 額)	(2,719,661,382)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,194,602,833)
(G) 合 計 (D + E + F)	5,414,484,050
(H) 収 益 分 配 金	△ 26,703,660
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	5,387,780,390
追 加 信 託 差 損 益 金	3,914,264,215
(配 当 等 相 当 額)	(2,719,661,382)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,194,602,833)
分 配 準 備 積 立 金	1,473,516,175

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	137,363,887円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	487,852,147
(c) 収益調整金	3,914,264,215
(d) 分配準備積立金	875,003,801
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	5,414,484,050
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	40,552.37
(f) 分配金	26,703,660
1 万 口 当 た り 分 配 金	200

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	200円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。